



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン
 コード番号 7833 URL <https://www.ifis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大澤 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ ディレクター (氏名) 渡邊 勝仁
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-6825-1250

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,764	0.5	434	17.2	443	16.7	296	12.7
2021年12月期第2四半期	2,751	1.6	370	9.8	380	10.3	263	20.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 305百万円 (14.1%) 2021年12月期第2四半期 267百万円 (23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	30.69	
2021年12月期第2四半期	27.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	5,682	4,875	85.8	504.70
2021年12月期	5,481	4,714	86.0	488.07

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,875百万円 2021年12月期 4,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		15.00	15.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	6.1	770	4.2	770	2.7	493	1.7	51.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	10,242,000 株	2021年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	582,305 株	2021年12月期	582,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	9,659,695 株	2021年12月期2Q	9,659,695 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月16日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が落ち着き始め、まん延防止等重点措置等の解除があり規制が緩和され、経済活動の正常化が徐々に進み、回復の兆しが見られてきました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした原材料価格の高騰や急激な円安進行等での経済の下振れリスクが顕在化しつつあり、不透明感を増す状況ともなりました。

当社事業と関連性が高い証券市場では、中国経済の減速懸念や米国市場の下落傾向がありましたが、長期金利も落ち着いてきたことで、横ばい傾向に戻りつつあります。

投資信託市場では純資産総額が増加傾向となるなど好調が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,764百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は434百万円（前年同期比17.2%増）となりました。また、経常利益は443百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は296百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

ネット証券会社に提供している個人投資家向けコンテンツ開発は堅調を継続するとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』も順調に推移しております。

その結果、売上高は701百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は296百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷・物流サービスの受注が好調に推移し、企業年金関連のソリューションサービスが堅調な業績となりました。

また、株式会社アイコスについては翻訳・通訳サービスの受注が大幅に増加となり、株式会社東京ロジプロの物流サービスについては、受注は減少しましたが、販売費及び一般管理費の減少により、業績に寄与しております。

その結果、売上高は1,052百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は181百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額の増加傾向が継続しておりますが、印刷部数の減少等が響き、印刷受注量は前年同期比で減少となりました。新サービスの企画開発の改良に注力したこと、体制の強化をしたこともあり、前年同期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は662百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は125百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、前年同期比でほぼ水準でありましたが、システム開発会社からの業務委託形態での受注が大幅な増加となりました。

外注費や販売費及び一般管理費などのコスト削減の効果もあり、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は348百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は29百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、5,682百万円となりました。

流動資産合計は237百万円増加し、5,165百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が316百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が68百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は36百万円減少し、516百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が9百万円、のれんが償却により17百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、807百万円となりました。

流動負債は39百万円増加し、728百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が32百万円増加した一方で、買掛金が23百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の78百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、4,875百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益296百万円の計上による増加と、剰余金の配当144百万円による減少によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況の分析>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、4,640百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は467百万円（前年同期は344百万円の取得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益443百万円、売上債権の減少額118百万円、のれんの償却額17百万円であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額23百万円、法人税等の支払額116百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は6百万円（前年同期は29百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出25百万円、投資有価証券の償還による収入20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は144百万円（前年同期は130百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額144百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日公表の2022年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。今後、状況の進展や事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,339,771	4,656,179
受取手形及び売掛金	526,185	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	457,758
仕掛品	20,850	—
その他	41,911	52,045
流動資産合計	4,928,719	5,165,983
固定資産		
有形固定資産	52,966	48,200
無形固定資産		
のれん	165,189	147,801
ソフトウェア	104,659	86,915
ソフトウェア仮勘定	2,970	15,858
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	274,288	252,044
投資その他の資産	225,945	216,109
固定資産合計	553,200	516,355
資産合計	5,481,920	5,682,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,923	176,942
未払法人税等	131,948	164,942
賞与引当金	18,941	22,013
その他	337,711	365,018
流動負債合計	689,525	728,917
固定負債		
退職給付に係る負債	23,083	23,452
その他	54,664	54,664
固定負債合計	77,748	78,117
負債合計	767,273	807,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	3,956,768	4,108,335
自己株式	△77,975	△77,975
株主資本合計	4,699,612	4,851,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	△76
為替換算調整勘定	15,265	24,201
その他の包括利益累計額合計	15,034	24,125
純資産合計	4,714,646	4,875,304
負債純資産合計	5,481,920	5,682,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,751,302	2,764,421
売上原価	1,661,441	1,594,637
売上総利益	1,089,861	1,169,783
販売費及び一般管理費	718,961	734,950
営業利益	370,899	434,833
営業外収益		
受取利息	337	400
受取配当金	125	195
持分法による投資利益	1,195	1,026
為替差益	1,457	6,836
受取保険料	3,859	—
保険解約返戻金	2,098	—
その他	323	476
営業外収益合計	9,397	8,935
営業外費用		
その他	51	41
営業外費用合計	51	41
経常利益	380,246	443,727
特別損失		
固定資産除却損	1,950	—
特別損失合計	1,950	—
税金等調整前四半期純利益	378,296	443,727
法人税、住民税及び事業税	113,148	148,408
法人税等調整額	2,013	△1,143
法人税等合計	115,161	147,264
四半期純利益	263,134	296,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,134	296,462

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	263,134	296,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	154
持分法適用会社に対する持分相当額	4,655	8,936
その他の包括利益合計	4,732	9,090
四半期包括利益	267,866	305,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,866	305,553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378,296	443,727
減価償却費	26,994	27,049
のれん償却額	21,989	17,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,429	3,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,066	368
受取利息及び受取配当金	△462	△596
持分法による投資損益 (△は益)	△1,195	△1,026
売上債権の増減額 (△は増加)	153,509	118,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,971	20,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,872	△23,986
固定資産除却損	1,950	—
未払又は未収消費税等の増減額	△20,712	6,294
その他	△75,883	△28,352
小計	471,079	582,880
利息及び配当金の受取額	655	770
法人税等の支払額	△130,058	△116,687
法人税等の還付額	2,870	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,547	467,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,599	△1,000
無形固定資産の取得による支出	△21,326	△25,481
投資有価証券の償還による収入	19	20,155
保険積立金の解約による収入	1,808	—
定期預金の預入による支出	△600	△600
差入保証金の回収による収入	—	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,698	△6,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△130,405	△144,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,405	△144,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,442	315,807
現金及び現金同等物の期首残高	3,931,273	4,324,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,115,716	4,640,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメントソ リューション事業	ファンド ディスク ロージャー事業	I T ソリ ューション事業				
売上高								
外部顧客への売上高	700,030	1,012,205	723,653	315,413	—	2,751,302	—	2,751,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	2,614	5	32,904	—	37,024	△37,024	—
計	701,530	1,014,820	723,658	348,318	—	2,788,327	△37,024	2,751,302
セグメント利益	274,567	113,014	147,380	27,138	—	562,101	△191,202	370,899

- (注) 1. セグメント利益の調整額△191,202千円には、セグメント間取引消去△163千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△191,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメントソ リューション事業	ファンド ディスク ロージャー事業	I T ソリ ューション事業				
売上高								
ドキュメント WEBサービス	—	924,954	627,314	—	—	1,552,268	—	1,552,268
受託開発	650,679	—	—	—	—	650,679	—	650,679
その他	50,410	127,326	35,100	58,017	—	270,854	—	270,854
	—	—	—	290,619	—	290,619	—	290,619
外部顧客への売上高	701,089	1,052,280	662,414	348,637	—	2,764,421	—	2,764,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	2,968	—	44,334	—	48,802	△48,802	—
計	702,589	1,055,248	662,414	392,971	—	2,813,223	△48,802	2,764,421
セグメント利益	296,255	181,319	125,752	29,346	—	632,673	△197,839	434,833

- (注) 1. セグメント利益の調整額△197,839千円には、セグメント間取引消去△670千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△197,169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。